

教員養成系大学・学部における

カリキュラム改善の一考察

—教育現場からのニーズと教育学部の在り方—

阪 根 健 二

(学校教育),

1. はじめに

「教員の資質向上」はこれまで何度もテーマに上げられ、その度にいくつかの提言がなされてきた。しかしながら、これは個人の問題とあいまって、なかなか結論が出ない。その間、教師を巡る様々な事件や問題が頻発し、そのことが新聞紙上を賑わすと、結局、教師の資質の低落を焦点に、学校へのバッシングが強くなり、一層学校が頑なになってきてしまったように思える。そういう状況の中、いわゆる指導力不足教員の処遇の問題に行き着いてしまったのは必然かも知れない。

今問題教師と言われる教師も、新規採用の時点では、将来に夢をもち、教職に大いなる意欲があったはずだ。しかし、現場での様々な課題に押しつぶされてしまったのかも知れない。特に義務教育の現場では、子どもが未発達であることから、予見できない問題が発生したり、保護者の目も厳しかったり、大学を含めた高等教育の現場とはやや違う側面を持っている。そういった課題に即対応できる教師は、現場での実践で育っていくべきだという意見もあるが、教育現場は新採もベテランも同様の仕事と対応が求められ、定数という壁の中、人的余裕もないことがネックとなって現在に至っているのである。このように即戦力が求められる現状からも、採用前教育（いわゆる大学での養成教育）の重要性が問われているのである。

2. 現場が求めている教師像とは

小中学校が求めている教師像とは何であろう

か。先行研究からそれを探ってみよう。

「教員養成系学生の資質向上に関する実証的研究」（藤本他，1994）では、平成5年12月から1月にかけて香川県内の教育長、校園長、教務主任の989名を対象にアンケート調査を行い、教員養成系大学・学部を期待するものを明らかにしながら、カリキュラム改善の提言を行った。この調査は、教員養成系大学・学部における教育の在り方、教員養成系大学・学部で充実・教科すべき授業科目、教員養成系大学・学部の教育内容の必要度と満足度、若年教師の評価等についてアンケート調査を行ったものだが、その中で、教育内容の必要度と満足度についての調査結果が、今現場で求めている教師像を示しているものであると思われる。

これは「教育実践力の育成に関する基礎的研究」（藤本他，1995）において、この点を取り出した上、これらを因子分析した結果を基に、教員養成系大学・学部の教育課程の在り方についての提言を行った。

さて、この必要度と満足度の調査は、現場の学校教育において教師に求められる様々な知識や技能あるいは使命感など26項目について、本来、大学でどの程度教育すべきか、また、現行の大学教育でどの程度満足しているか尋ねたものであり、表1でその結果を簡略化したものを示す。

ここでは、大学の教育の必要度が高いと捉えられている項目が16あるが、その内、現場での満足度が高いのは2つしかない。満足度が低いと考える14の項目の多くは、実践的な内容が多く、これは、学校教育の実際的な場面での個別の知識や技能を統合し、応用していく「能力」、

いわゆる「教育実践力」に関わっていると指摘しており、小中学校側から見れば、必要な教育実践力が、大学では十分育成できていないことが明らかになっている。(藤本他 1995)

つまり、これまで大学教育で重点化されていた「理論からの実践化」だけでなく、教育実践から生まれる理論という分野である「実践学」の導入が期待されていると考えるのが妥当であろう。ただ、これはあくまで小中学校現場から見たものであり、単に「即戦力」を育てること

のみが大学教育の本質ではないことは自明のとおりである。つまり、現場に出てからの遭遇するあらゆる問題に対処できる高い教養や実践の裏付けとなる基礎能力を育成することが大学教育の一義であることには変わりはないのだが、それだけでは「市場」というべき学校現場からは不十分であるという意味表明があると言えるのではないだろうか。今、こういった先行研究で明らかになった課題を、いかにカリキュラム改善に生かすかが重要なのであろう。

表1 教員養成系大学の教育内容の必要度と満足度 「教員養成系学生の資質向上に関する実証的研究」(藤本他, 1994)

	必要度がかなり高い	必要度がやや高い	必要度がやや低い
満足度がやや高い	①音・図・体の実技 ②教科に関する知識		①部活動の指導
満足度がやや低い	③教育機器の利用方法, ④授業計画・指導案, ⑤評価の方法と考え方, ⑥学力に応じた授業, ⑦新しい指導法の知識, ⑧教材分析の力量, ⑨学習意欲を高める力, ⑩現代教育理論の知識, ⑪問題を持つ子の指導, ⑫学級づくり・経営, ⑬ほめ方・しかり方, ⑭気持ちの理解と対応⑮実践研究遂行能力, ⑯教師としての使命感	①教材資料制作 ②発問・説明・問 ③板書の仕方 ④ノート指導 ⑤しつけ・きまり	②学校行事 ③児童会・生徒会 ④P T A活動 ⑤学級事務

3. 実践的カリキュラムを考える上で

医学教育や薬学教育において、様々なニーズに対応できるように教育内容が膨大になり、求められる医者像や薬剤師像を、現行の教育手法で学ばせることが難しくなってきた。また、各大学や講座に任せられていた教育内容もその区分に縛られたり、到達度そのものが大学で異なったりしていることから、全体での見直しが必要となった。そこで、精選された基礎的な内容を重点に学ばせる「コアカリキュラム」や「選択履修の拡大」が行われている。これは知識教育に加え、技能・態度教育を組み込んだ統合的カリキュラムへの再編である。また、ここには教員主体から学習者主体のカリキュラムの改革が包含されている。

この考えは、現在の小中学校における教育改革の柱と同じ発想であり、教員養成系大学・学部においてはなおさらの感である。

そもそも教員養成のモデル・コアカリキュラ

ムの発想は、それぞれ領域が異なる講座を多数持ち合わせている教員養成系大学・学部において、これまで講座間の関連が困難であったこと等で、結果的に現場からのニーズに即していなかったという課題や反省から、全教員が協働して教員養成を図る上で、その基軸（コア）とは何かという観点から設定しようとしているものと理解している。すでに本学で実施されている「学校教育入門」や「教育総合セミナー」といった科目がそれに当たるものと考えられる。これは学生主体のカリキュラムであり、本学部の特色として上げられる。しかしながら、これらは統合的な全学カリキュラムとしてはまだまだ未成熟な感は否めない。やや辛口の表現ではあるが、小中学校においては、全校で行うカリキュラムは、その指導計画や方法を何時間も渡って論議し、その成果を検証しながら改変しているのである。そうしないとせっかく作り上げた教育課程は結果的に硬直化するのである。

4. カリキュラム改善はドラスティックに

文部科学省が今年度から始めた「特色のある大学教育支援プログラム」では、全国664の申請に対して、80を選定した。このプログラムは大学の研究面で重点的に予算配分をする「21世紀COEプログラム」を受けて、教育面の評価として急遽設定したものであり、法人化に向けての政策的な意味合いが強い。しかし、地方大学や私立短大などの地域性や人的に恵まれていない学校の採択が多いのも注目され、大いに参考になるであろう。本学も医学部(香川医科大学)が「6年一貫体制による保健医療福祉総合学習」という取組が選ばれた。

ちなみに全国の教員養成系大学・学部においては、奈良教育大学(現代課題に対応する導入教育科目群の展開)と福井大学教育地域科学学部(地域と協働する実践的教員養成プロジェクト)の2校しかない(全学の取組については除く)が、共に実践力の育成を基調としたユニークな取組である。

まず、奈良教育大学では、教員養成課程の1回生全員を対象とした"ディベート中心の演習型の体験授業"で、現代的課題に対する問題意識、論理的思考力、資料収集力、表現力、組織力の育成を目指しており、総合教育課程でも1回生全員を対象に、環境、文化、情報、健康など"教育の現代的課題に対する問題意識を培う講義形式の入門的授業"で、思考力、表現力、行動力、想像力の獲得を目指している。ここで注目すべきは、いずれも10名前後の、専門を異にする教員が共同で指導するTT体制をとっていることである。

また、福井大学教育地域科学部では、不登校児童生徒を支援する「ライフパートナー事業」、土曜に大学を開放する「探求ネットワーク事業」が過去から行われており、ほとんどの学生が参画し、子どもたちとの触れ合いから教師の在り方を考えるプログラムを学部全体で実施している。様々な場面で対応できる教員の養成を目的としていることから初めたプログラムであり、地域貢献と学生への教育実践力の育成を狙った

一石二鳥の取組である。

この2校を含め、採択されたとの大学においても、課題を直視し、全学的な取り組みを行ったものだが、ある意味今までの大学の在り方をドラスティックに改編した成果でもある。しかしよく考えてみると、香川大学でも同様の取組を行っており、明らかに実践力育成に尽力していることは明白である。もしその違いは何かと聞かれれば、それぞれの取組についての全学的な体制と県民への広報活動であるなど、その評価システムにあるかも知れない。ともあれ、学生への実践力育成と地域貢献に資する内容であることには変わりはないのである。

5. おわりに

教員養成系大学・学部はこれからの存続に保証はない。少子化、義務教育国庫負担制度の廃止など、地方大学における教員養成には向かい風である。その中でも香川大学は全国に先駆けて様々な取組を行っている。全学的に見ても、農学部は稀少糖、工学部は学科設定や博士課程の設立、経済学部や法学部の専門教育の実施、医学部の教育システムや医療ネットワークなどの特色を持っている。教育学部としても地域貢献、特に教委との連携は評価されている。今後、こういった評価されている面と現場からのニーズとをどう教師教育に生かすかがポイントになるだろう。

〔引用文献〕

- 1) 藤本光孝・田中吉資・湯浅恭正・加野芳正・有馬道久・柳智博・鈴木正勝(1994), 教員養成系学生の資質向上に関する実証的研究, 平成5年度香川大学教育研究特別経費研究報告, 1-68
- 2) 藤本光孝・田中吉資・湯浅恭正・加野芳正・有馬道久・柳智博・鈴木正勝(1995), 教育実践力の育成に関する基礎研究—小・中学校の校長・教務主任が求める実践力, 教科教育学研究, 第13巻, 187-200
- 3) 読売新聞記事(2003年9月19日) 特色ある大学教育支援プログラム採択